

移住女性に対する言語習得支援の内容 －韓国・ドイツにおけるケーススタディー

松岡 洋子
(岩手大学国際交流センター)

1. 移住女性の背景

近年、地球規模での人口の流動化が急激に進み、婚姻を目的とする人口移動も増加している。韓国では、特に農山村地域に居住する男性が外国から配偶者を迎える例が急増している。1990年前後から日本の農山村地域へ韓国からの移住女性が流入した時期があったが、2000年頃からは、中国をはじめとするアジア諸国から韓国への移住女性が増えている。ドイツの場合は、トルコ人をはじめとする移住労働者が宗教上、慣習上の理由により出身国から配偶者を呼び寄せることが多い。すなわち、韓国では異文化の男性との国際結婚、ドイツではトルコ人を代表とする同文化の男性との結婚による移住女性が多く存在する。

これらの移住女性の多くは移住先の言語能力や知識が乏しくその学習機会も少ない。そのため、移住先の家庭生活や社会参加に支障をきたし、その問題解決が個人レベルのみならず地域社会での課題となっている。しかしながら、先に述べたように韓国の場合には外国人の妻と韓国人の夫（その親）という文化的背景の異なる成員が家族を構成する一方、ドイツでは共通の文化宗教的背景を持つ妻と夫による家族の形成という違いがあり、韓国とドイツの移住女性が持つ問題には差異が見られる。そのため、言語支援内容に異なった配慮を要すると考えられる。

2. 韓国の移住女性

韓国では1980年代後半以降の急速な経済発展に伴い、都市部と地方との経済格差が拡大している。そのため、日本の地域社会と同様に農漁村部に居住する男性が配偶者を得ることが困難な状態が続いており、2000年頃から外国人配偶者斡旋業者が介在する婚姻が増加し始めた。移住女性の出身国は中国（漢族、朝鮮族）が6割以上を占めるが、これに続いて東南アジア（インドネシア、ベトナムなど）が増加傾向にある。韓国農林部が2005年10月に発表した統計調査によると、2004年に農山村地域に住む移住女性は約1万4千人で、同地域の婚姻件数の3割以上が移住女性との婚姻である。同地域の移住女性の出身国はベトナム、中国、フィリピンの順で特にベトナム人女性との婚姻が急増している。

さらに、韓国保健福祉部が2005年に行った国際結婚家庭に対する調査によると、国際結婚家庭の過半数が貧困層で、食費、医療費など基本的な生活費にも困窮するケースがあった。外国人には国や自治体からの補助が受けられないという誤解が貧困に拍車をかけた例も多く見られたということである。このような現状を受け、韓国農林部では2007年から移住女性に対し韓国語教育ヘルパーの家庭への派遣事業（週3回5ヶ月間）や家族間の文化理解事業支援などによって移住女性の定着促進を図る。また、保健福祉部や女性家族部による言語学習、文化理解、相談などの支援事業も増加しており、ここ数年で移住女性に対する社会的認識が急激に高まっている。

3. ドイツの移住女性

ドイツは連邦政府統計局の調査によると2005年末現在の全人口に占める外国籍人口比率が8.8%であるが、移民的背景を有するドイツ国籍人口は相当数に上るといわれている。ドイツでは移住者に関わるさまざまな社会問題が深刻化したため、同年1月から新移民法が施行され、新たな移住者政策が始まったところである。この移民法の施行により滞在許可の種類が簡略化され移住女性の数は把握が困難になったが、移住労働者が出身国から呼び寄せた配偶者が多い。特にトルコ人にこの傾向が強く、男性はトルコ国籍、あるいはトルコ系ドイツ人で、配偶者女性はトルコ生まれという婚姻が多数を占めるといっている。トルコ国籍のうちドイツ出生者は約60万人であるのに対し、ドイツ国外の出生者数がその2倍近くの115万人である（2005年末現在）。

2005年の新移民法施行後、新たな移住者に対して義務化された移民統合コース（ドイツ語学習およびドイツ事情学習コース）は2005年に約11万5千人（うち約7万人が新規入国者）が受講した。そのうち、トルコ国籍の受講者は全体の約2割でトップであり、移住女性向けコースに全トルコ人受講者の約3割にあたる約6千人が参加している。

4. 移住女性の背景と言語習得の必要性

上述のそれぞれの国の移住女性の事情を見ると、韓国では比較的学歴の高い移住女性が多く（過半数が高卒、

15%程度が大卒)、韓国人の夫よりも外国人の妻のほうが学歴の高い場合も見られるようである。彼女たちは家庭内で唯一文化や言語の異なる存在であり、韓国人社会との韓国語による接触なしには生活が成り立たない状況におかれている。また、地域社会では、彼女たちを単なる配偶者としてばかりではなく、地域を活性化させる良質な人的資源として歓迎する向きもあり、その意味でも韓国語能力は社会参加の度合いや満足度に関わる重要な要素となる。

一方、ドイツの移住女性の中心的存在であるトルコ人女性は学歴が低い場合が多く、中には学校にほとんど通った経験がなくトルコ語の読み書きもできない女性が少なくない。また、トルコ人女性は宗教上の理由から家庭内にとどまり、普段の買い物等はトルコ人コミュニティで済ませ、ドイツ人地域社会との接触がほとんどない。このような状態におかれた移住女性はドイツ語を使用する機会がほとんどなく、ドイツ語力の習得が進まない。そのために移住女性の社会参加は制限され、生まれた子どものドイツ語力習得も遅れ、就学以降の教育に支障をきたすという悪循環が社会問題として認識されている。

以上のような背景の違いにより、韓国とドイツでは移住女性に対する言語習得支援の方向性にも違いが見られる。すなわち、韓国では地域社会や家族の中で日々の暮らしを成り立たせ、人間関係を形成するための言語習得、ドイツでは、主婦として、母親として家族の外のドイツ社会と関わるための言語習得が中心的なテーマとなる。

5. 移住女性用教材に見られる特徴

韓国では、移住女性が流入し始めた段階から NGO 等による家庭訪問方式での韓国語習得支援活動が行われてきた。当初、大学レベルの留学生教育用韓国語教材が活用されてきたが、その内容は移住女性に合うものではなく、支援者にとっても教えにくいものである。そこで、韓国女性家族部は、移住女性サポート事業の一環として『女性結婚移民者のための韓国語教材(初級)』(2005)を作成した。また、移住女性の韓国語教育を行う人材養成事業も各地で展開されるようになってきた。

一方、ドイツでは NGO や自治体による言語習得支援が以前から行われてきているが、移住者用の第二言語としてのドイツ語の教材が開発されてきたのは最近のことである。ドイツのフランクフルト特別行政市多文化局が作成した『Mama lernt Deutsch (ママはドイツ語を学ぶ)』(1999) は、トルコ人女性のような移住女性をターゲットに開発され、教科書のタイトルからもわかるように移住女性が母親として社会と接触し、子どもの教育に

関与するための言語習得支援を目的とする。この2つの教材はどちらも移住女性が社会生活を営むために必要なトピックが中心となり、それぞれに必要な語彙、表現形、機能、文法項目が盛り込まれている。韓国語教材は24テーマ、ドイツ語教材は6テーマ、36トピックで構成されている。2つの教材の内容の共通点と相違点を表にまとめた。

	トピック・言語項目
両教材共通	あいさつ、自己紹介、祝いのことば、家族 日付・曜日、時刻、日課、一日の生活 年中行事、天気 趣味、関心、嗜好 交通手段、位置関係、街の様子(建物、施設) 買い物(食料品、衣料品など) 価格、教え方・単位、描写(色・形・大きさ・広さなど) 症状、受診、薬と治療、予防接種 学校制度、教材・教具 家事(料理、洗濯) 電話のかけ方
韓国教材のみ	夫婦の会話、親子の会話、姑と嫁の会話、家族呼称 電話での注文、電話での診療予約 食卓の整え方
ドイツ教材のみ	住居、部屋探し 応急手当、病院の診療科、内臓器官 食習慣、時間制と宿題、テレビの見方、 文書による欠席届、成績表、学校と家庭の規則 校内のようす、食事と食習慣

表 韓国とドイツの移住女性向けの第二言語教材内容比較

韓国の教材には、夫婦、親子、姑と嫁など、立場によって待遇表現があることや食卓の整え方、年中行事の意味や役割などを示し、それを理解し適応するように求めていることがうかがえる。一方ドイツの教材では、母親として家族の健康管理や子どもの教育に関わることができるといった母親教育的要素が中心という特徴がある。

以上のように、移住女性の背景、社会状況の違いにより言語習得の教材にも特徴が見られた。

【キーワード】 移住女性 言語習得 社会参加

*この研究は日本学術振興会科学研究費補助金「移住者と受け入れ住民の多文化的統合を視座とした共通言語教育」(課題番号